

一般研修生数

59名

技能実習生数

325名

訪日研修生・
実習生国数

16カ国・地域

▶16ページへ

ウクライナからの研修生受け入れなど、さまざまなニーズに応える取り組みを推進



国内の森づくり・
環境保全活動参加者数

3,540名

講演会・イベント・
体験活動参加者数

3,662名

木育・森のつみ木
広場参加者数

2,643名

▶20ページへ

「住み続けられる未来」の実現のため、国や活動、人を「つなぐ」事業を展開

2023年度

活動地域



2023年度

事業ハイライト



▶ 6ページへ

持続可能な地域発展を担う人材育成や、生計向上を目指す緑化事業などを14カ国で実施



▶ 12ページへ

累計37の国と地域、5,572校で緑化と環境教育を展開



フィジーで進むマングローブ植林プロジェクト。左奥に大きく育った森が見られ、新たに植えられた苗も元気に育っている



海外開発協力事業

アジア太平洋地域での**338ha**、**77万本**の植林、
海外の研修施設で**205名**の青年研修を実施

昨今の為替相場における円安は、現地での物価高も加わり、海外での活動に大きな打撃を与えています。活動規模の縮小、裨益者の制限など、インパクトのおよぶ範囲が小さくなることにより、事業に関わる人の流出を招き、持続可能性にも影を落としています。このような状況下でも必死に活動する海外スタッフの協力を得て、生態系を活用した課題解決（EBS）をはじめとする諸活動を推進。従来からの植林・環境保全活動に加え、マングローブ保全地域における消波ブロックなどのグレイインフラの整備、また、ウズベキスタンの沙漠化防止プロジェクトでは公的助成などを活用した基盤インフラの整備を進め、来るべき大規模緑化活動への布石としました。

地域開発事業では産業を興す観点に加え、生計向上策にも努め、持続可能性を高める工夫をしました。また、各研修施設における人材育成活動では、規律訓練や農業実習を主体としつつ、食品加工や日本語指導など現地のニーズに即した研修も提供。訪日研修を修了した人材の活躍に焦点を当てた追跡調査も可能な国で実施しました。



海外事業部 部長

森田 章

事業概要

東南アジア、南太平洋地域を主な対象地域とし、自然再生・保全活動、農業研修などの人材育成、持続可能な産業の開発・促進、それら事業の推進にかかる調査研究、災害からの復興支援などを進めています。

- 累計植林本数：5,278万3,264本
(陸上：1,786万3,661本／マングローブ：3,491万9,603本)
- 累計植林面積：1万8,161ha
(陸上：9,348 ha／マングローブ：8,813 ha)

※「子供の森」計画実績除く 2024年3月末現在

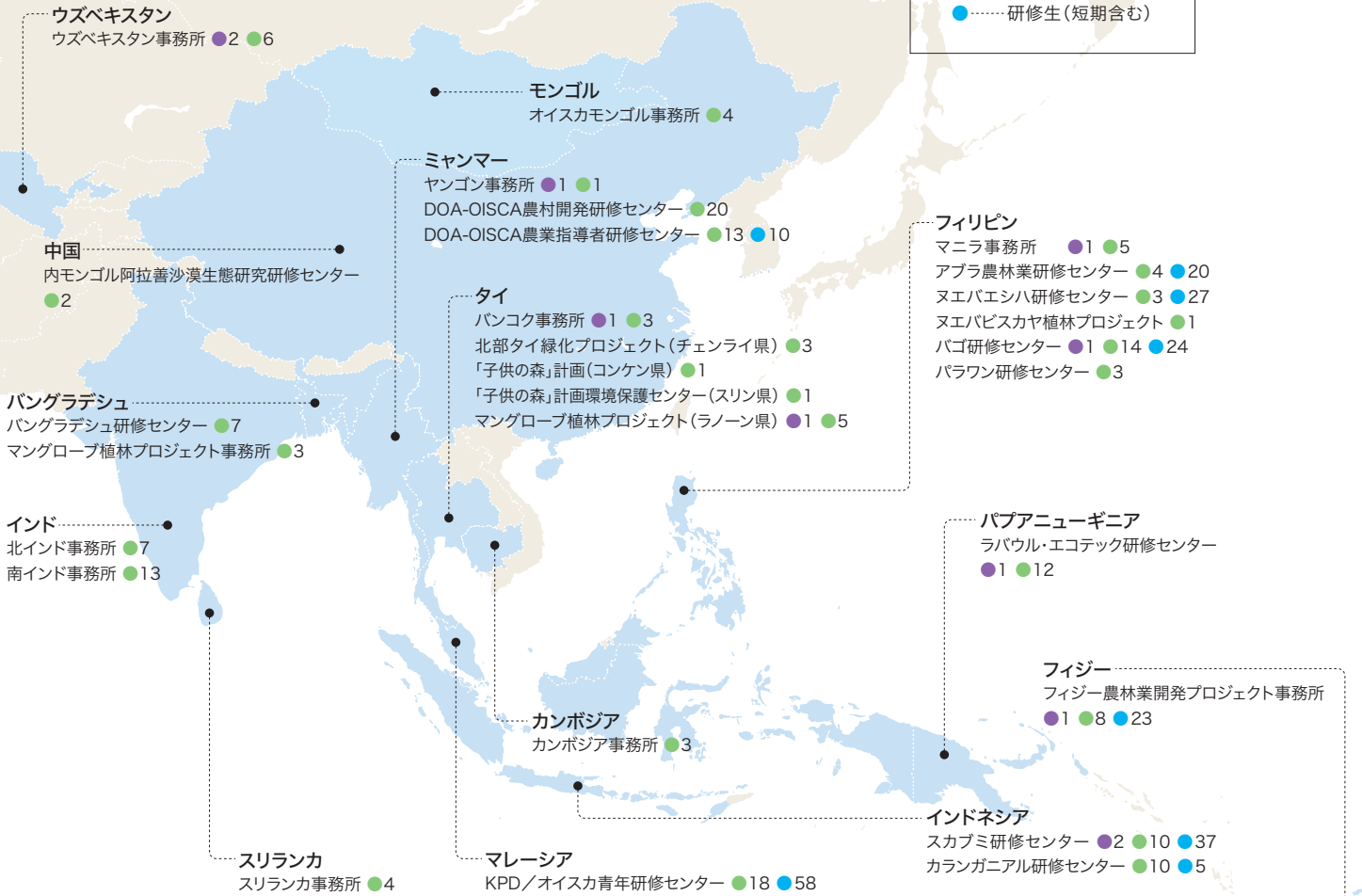


2023年度 主な海外事業拠点

2024年3月31日現在／現地スタッフにはボランティアも含まれます

スタッフおよび受け入れ研修生数

- 駐在員
- 現地スタッフ
- 研修生(短期含む)



上／現地の大学生(中央)と沙漠に苗木を植える(ウズベキスタン)
下／「子供の森」計画参加校を訪問し子どもたちと交流(フィリピン)

Report 現場訪問による活動への理解の促進を

海外の現場では、毎年多くの日本人来訪者を受け入れ、地域住民と植林や交流をしたり、地域が抱える課題について理解が深められるような視察を行ったりしています。その大半は、国内の支部や支援組織である推進協議会などが企画するものや、支援企業・団体などが派遣するプログラムです。コロナ禍での渡航制限が解除された後も、長引く円安の影響もあり、海外への派遣に二の足を踏んでいるといった声も聞かれます。そうした状況でも、参加費の値上げなどで対応し、コロナ禍以前より継続してきた派遣を再開させた組織も今年度は数多く見られました(オイスカ組織の派遣については21ページ参照)。

オイスカとしては、ご支援くださっている会員の皆さまや企業・団体の皆さまに、活動の現場に足を運び、体験して、理解を深めてもらう機会をより多く創出し、支援の輪を広げるきっかけにしたいと思っています。現地で活動に従事するスタッフたちも楽しみにしていますので、ぜひ訪問して激励して下さい。

5カ国で196haに約24万本を植林

23年度は、フィリピン、タイ、モンゴルなど5カ国で陸地での植林を展開。195・6haに23万8825本を植えました。これまでの累計が9348ha、1786万3661本となりました（「子供の森」計画実績除く）。

オイスカがこうした活動を進める各地域は、近年頻発化、激甚化が顕著となっている自然災害に対して脆弱であるケースが多く、植林によって災害のリスクを低減させることを目指し、地域住民と共に取り組みを進めています。植えて終わりではなく、「森を育て、守り、活用して地域発展につなげる」持続可能な森づくり



植林の様子(ウズベキスタン沙漠緑化プロジェクト)

地域住民が「我がこと」として積極的に植林に参加するためには、具体的なメリットを実感してもらうことが大切です。

海外事業部
森田 章

を推進するためには、地域住民の理解と参画が欠かせません。住民を対象とした啓発活動の展開はもちろんですが、植林をすることで、自分たちの暮らしが豊かになることを実感してもらえるような、地域住民の生計向上が図れる取り組みにも注力しています。各地で進む植林プロジェクトの多くは、訪日研修生OB・OGがその推進役を担っています。こうした人材を育てるためには、日本での研修中に、防災効果の高い森づくりの手法を学ぶ機会を設けるなど、人材育成事業とのより強い連携も求められています。

モンゴル北部 森林再生のための植林事業

「10億本の植樹」国民運動に協力し、新規植林事業開始

■開始年：2023年 ■活動地：オルホン県

概要

オルホン県の自然環境・観光局と日中友好会館との協約を締結し、3年間で2万3500本を植樹する。

モンゴル政府は気候変動対策として「10億本の植樹」国民運動を推進しています。オイスカモンゴル総局としてもこれに賛同し、オルホン県で「モンゴル北部地域における森林再生のための植林事業」を新たにスタートしました。3年間で10haに2万3500本を植えることを決め、同県の自然環境・観光局と日中友好会館との協約を締結しました。

なお、日本政府も協力を表明しており、22年11月に行われた日蒙首脳会談で出された共同声明の付属書には、「5年間で約5万本規模の植林、モンゴルの青少年約2万人に対する、植樹活動を含む環境・防災に係る啓発活動」を支援することが明記されています。



事業開始セレモニー(9月27日)には大勢の地元住民も参集

ウズベキスタン 沙漠緑化プロジェクト

植林、薬草栽培の地域への普及がスタート！

■開始年：2014年 ■活動地：ヌクス

概要

アラル海が干上がってできた沙漠での緑化を進めると同時に、住民の生計向上につながる薬草の栽培なども行う。

外務省日本NGO連携無償資金協力の助成を受けたことで、プロジェクトの実施に必要なインフラの整備が進められました。特にアラル海の沙漠地域での活動に欠かすことができない車両の購入と、沙漠の入り口から車で2時間ほどの植林エリアに、数日間の滞在が可能となる基地（コンテナハウス）を設置したことより、各種調査や植林などの活動がスムーズに行えるようになりました。

また、沙漠に育つサクサウールの植林をメインにしつつ、薬草（主にニクジュヨウ）栽培による住民の生計向上を目指しており、12月には、ニクジュヨウの効能や栽培方法などを伝える住民対象のセミナーを実施し、地域への普及のスタートを切ることができました。



-20°Cの極寒の中、セミナーに集まった住民たち



02

EBS 海岸での植林

5カ国で142haに約54万本を植林



女性たちも積極的に植林活動に参加
(フィリピン南ルソンマングローブ植林プロジェクト)

23年度は、バングラデシュ、インドネシア、フィジー、フィリピン、タイの5カ国で、142・4haに53万5500本のマングローブを植えることができました。日常的な海岸浸食や台風時の高波などにより漁業や日々の生活に大きな影響を受けている地域では、マングローブ植林による緑の防波堤づくりへのニーズが高く、また二酸化炭素の吸収固定能力が高いことから、カーボンニュートラルの達成を目指す日本の企業からの関心も寄せられています。

一方で、マングローブの健全な生育が阻害される要因も増加しています。気候の変化などに加え、開発のための環境変化といった人為的なものもあり、マングローブ林を育てるための技術や手法などの向上も常に求められています。また、フィリピンやフィジーなどでは、マングローブが育ちにくいエリア（外洋に面していたり、高波の影響を受けやすいといった環境）の内陸側に防風効果の高い海岸林をつくる取り組みも進めています。マングローブ植林に比べると、海岸林の造林の経験は浅く、その環境に応じた技術の確立などに課題はありますが、災害に強い地域づくりを目指して活動を進めています。

日本からの応援なくして、これだけの規模の植林は続けられません。今後ご支援よろしく願います。



海外事業部長 宏行

▶ フィリピン南ルソン マングローブ植林プロジェクト

マングローブの植林で災害に強い地域をつくる

■開始年：2005年 ■活動地：ルソン島南部

概要

台風の被害を受けやすいケソン州、北カマリネス州、南カマリネス州の海岸沿いでマングローブを植林。

23年度は、ケソン州のカラウアグ並びにサンフランシスコ、北カマリネス州のサンタエレナ、そして、南カマリネス州のカブサオの4ヵ所で、合計50haに15万9千本のマングローブを植えました。

同地は毎年いくつも発生する台風の通り道にあたり、被害に遭いやすい上、大きな被害が出なくても、外部との交通が遮断され、まさに陸の孤島と化してしまう地域でもあります。特に、13年に甚大な被害をもたらしたスーパー台風ハイエン以降、沿岸部でのマングローブ植林のニーズが高まり、プロジェクトではそうした沿岸の村からの要望を受けて、調査をした後に活動を行っています。



写真下部に見えるのは胎生種子。これを直接土に植えていく

▶ インドネシア マングローブ植林プロジェクト

シルボフィッシャリーで住民の生計向上を目指す

■開始年：1990年 ■活動地：ジャワ島北岸、マドゥラ島

概要

東京海上日動火災保険㈱などの支援を受け、7つの地区でそれぞれのニーズに応じた植林活動を展開。

ブレバスでは、養殖を生業とする地域住民に養殖池の土手へのマングローブ植林を勧め、実践。マングローブが根付くことで、土手の崩壊を防いで池を守るほか、水質改善にも効果があることが分かっています。以前は、水質改善や魚の病気抑制のために薬品を投与しており、環境への負荷や健康被害などが懸念されていましたが、そうした課題の解決にもつながりました。また、マングローブが葉を落とすことで、プランクトンが豊富になるため、えさやりの必要がなくなるメリットもあります。マングローブと養殖を組み合わせたこの手法は「シルボフィッシャリー」と呼ばれ、地域住民のみならず他地域からの関心も高く、普及が期待されています。



養殖池の土手に植えられたマングローブ



シルボフィッシャリー方式で育った魚

6カ国8つの研修センターで 205名を受け入れ

オイスカは、アジア太平洋地域の8カ国13カ所に研修センターを持ち、地域活性化のリーダーとなる人材の育成を目指して有機農業や環境保全などについて実技中心の研修を行っています。23年度は、そのうち6カ国8つの研修センターで合計205名の青年を受け入れました。

それぞれの研修センターでは、各国のニーズに合わせて、現地政府などとも協力しながら人材の育成に努めています。

フィジーでは、青年スポーツ省と協働しており、同省が運営する国立青年研修センターの農業部門をオイスカが担っています。また、バングラデシユの女性研修センターは、



稲作研修(ミャンマー DOA-OISCA農業指導者研修センター)



23年度は研修生OBの調査を目的にマレーシアを訪問。多様な分野で活躍する様子を見ることができました。

海外事業部
藤井 啓介

技術の習得にとどまらず、協調性や規律などを身につけ、精神的にも自立した青年の育成に取り組んでいます。

1987年に日本政府の支援を受けて設立されましたが、現在は政府に移管し、運営されています。イスラム教徒が大半のこの国で、女性にも教育の機会を与える取り組みとして評価され、全土に職業訓練校が広がるきっかけとなりました。オイスカの研修生OGも指導員として活躍し、洋裁、コンピューター、食品加工などについて3カ月間の研修を行っています。

ミャンマー DOA-OISCA農業指導者研修センター

混乱が続く中でも農村地域の若者に学びの場を提供

■開始年：2017年 ■活動地：ビョーボエ郡チャウマジ

概要

農業の発展に貢献するリーダーの育成を目的に、国内2番目のセンターとして、日本企業の支援を受けて設立。

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大と国内の混乱により、センターでの長期研修の実施は中止に追い込まれました。現在も混乱は続いているものの、農村地域の主産業である農業の振興に貢献する人材の育成は急務であることから、チャウマジの農業指導者研修センターで4年ぶりに研修を再開することができました。

男性7名、女性3名が農業研修コースで半年間(23年10月～24年3月)、稲作や野菜栽培、養鶏、食品加工、調理、日本語、環境教育の7科目を履修。卒業後すぐに実践できるスキルの習得を目指し、実技を中心とした学びを深めました。また、センター内での共同生活を通じて社会性も身につけることができました。



さまざまな種類の野菜を栽培

KPD/オイスカ青年研修センター

5つのコースで技術研修を実施

KPD オイスカ青年研修センター所長
D. H. ミル・シヤリアフ・ピオック

■開始年：1991年 ■活動地：マレーシア サバ州

概要

1970年代、サバ州の農業振興と青少年育成を目的にスタート。91年、KPD※と共同でセンターを設立し現在に至る。

サバ州では、米の自給率が20%に過ぎず、野菜栽培においても農薬の多用が問題になっており、センターでの農業人材の育成に対する期待は非常に高いものがあります。例年50名を超える青年を受け入れ、基礎研修2ヵ月を含む16ヵ月間のコースを実施。修了者にはディプロマ(修了証)が授与され、専門学校卒業と同等レベルの卒業資格となります。23年度(コース修了は24年8月)は、男性44名、女性14名が、野菜栽培(19名)、食品加工(13名)、きのご栽培(9名)、稲作(7名)、養鶏(10名)の5つのコースで学びました。

修了後はサバ州の農業振興を担うKPDの職員として活躍する者が多く、州内の農村活性化に貢献しています。



食品加工コースでは近隣住民からお菓子などの注文を受けることも



稲作コースの田植え実習

※サバ州農業開発公社



04

地域開発

環境保全と産業の発展を バランスよく推進



斜面に植えられた桑の木が土壌の流出を防いでいる

オイスカは活動開始当初の1960年代から今も変わらず、国づくりの基礎は農業にあると考え、農村部の人々が衣食住を満たしながら自然と調和した暮らしを実現できるように、地域住民と共に対策を考え、持続可能な地域発展を目指して活動しています。例えば、研修センターを拠点として、地域の資源を活かした有機循環型農業の普及を各国で進めるほか、養蚕の普及といった地域全体の産業育成につながる活動も展開しています。養蚕においては、フィリピンのネグロス島でスタートした取り組みが他の州や島にまで広がっています。



活動を通じて地域に根付く知恵から学ぶことも多くあり、その土地の自然と向き合うことの大切さを感じます。

海外事業部
山本 悠里

植林活動とともに生計向上のプログラムを進める取り組みが多い中、養蚕普及事業は生計向上を実現しながら植林も実施する形となっています。特に、山間部の養蚕農家が蚕に与える桑を山の斜面で育てていることは、土壌流出や土砂崩れを防ぐ効果もあり、環境保全や災害に強い地域づくりの面でも、意義のある活動となっています。環境を破壊することなく、保全しながら地域の発展を実現する活動の在り方を今後も地域住民と共に模索し、取り組んでまいります。

▶ 熱帯雨林保全プロジェクト

熱帯林と共存するコミュニティの安全保障を強化する



パプアニューギニア駐在代表
荏原 美知勝

■開始年：2002年 ■活動地：パプアニューギニア 東ニューブリテン州

概要

熱帯原生林や生物多様性保全の実現と住民の持続可能なライフスタイルの確立を目指した植林や能力開発を実施。

パプアニューギニアの熱帯雨林が減少する主な要因は焼き畑や開発業者による大規模伐採、オイルパームプランテーションへの変換などです。現金収入の少ない人々が開発業者に森林を売却してしまうことで森林の減少が加速していることから、オイスカでは、住民が地権を譲渡しないことを目指し、土地登記の支援や、土地を売らなくても収入を得られるような生計向上支援を実施。また、森林の再生スピードを上回る焼き畑を拡大させないよう、持続可能な暮らしの実現を目指した農業技術研修や籐製品の加工・販売のための研修などのほか、モリンガやカカオなど現金収入につながる樹種の植林も進めました。



有機農業による家庭菜園も実施



土地登記に関する会合

※本プロジェクトはCOSMOエコ基金の協力によって実施されました

▶ 持続可能な生計向上支援プロジェクト

ガンジス河流域の村の農業技術普及を目指す



北インド総局 事務局長
リトゥ・プラサッド

■開始年：2023年(4年間) ■活動地：インド バラナシ

概要

ウッタル・プラデシュ (UP) 州のガンジス河流域にある3村において、自然資源を活用した農業技術(竹炭/果樹・ハーブ)の導入による生計向上および生活環境改善モデルを確立し、普及する。

インド・ガンジス河流域では国を挙げて河川の浄化プロジェクトが進められており、農業面や生活面からもサポートすべく今回のプロジェクトを立案。JICA草の根技術協力パートナー型プロジェクトとして活動を開始しました。UP州の森林局の協力も得て対象村を3つ選定し、各村で調整員を選任して日常の管理に当たってもらいつつ、日本からの統括者と専門家の派遣を通じて自然資源を活用した農業技術の普及、生産物による生計向上に努める計画です。コロナ禍で、案件の実施までに時間がかかったことから、当年度はスタッフと専門家を2回派遣し、対象地域の再調査と1村に炭窯を設置し、これから本格化する普及活動に備えることができました。



専門家(左)による農家への聞き取り



炭窯の天井づくり



社会混乱が続く中でも、未来への希望を込めて植林を続ける(ミャンマー・ビョーボエ郡)



Children's Forest Program

「子供の森」計画事業

子どもたちの自然を想う気持ちを育て、
地域に行動の輪を拡げていく

「子供の森」計画事業

2023年度は各地で天候不順が続ぎ、豪雨や熱波、干ばつといった異常気象も頻発・長期化するなど、「子供の森」計画(以下、CFP)を進めるにあたっては計画通りに活動を行うことが難しく、臨機応変な対応が求められる一年でした。自然災害の影響も深刻化しており、参加校の校舎や植林地への被害も発生しています。気候変動や自然災害が深刻化する中だからこそ、CFPの担う役割が高まり、学校や地域からも多くの期待が寄せられています。資機材や燃料費が高騰する中でも、現場の期待やニーズにできるだけ応えられるよう、コストを抑える工夫をしつつ、子どもたちが体験し、学ぶ機会を確保できるよう活動を推進しました。

また、CFPコーディネーターに対する研修会や、教員やユースリーダー向けのセミナーを各地で開くなど、共に取り組みを拡げてくれる人材やネットワークづくりにも注力しています。こうした現地での活動を支えるとともに、日本国内の理解や協力の輪を拡げるため、コロナ禍で開催を見送っていた子ども親善大使事業や支援企業によるボランティアツアーなど、リアル型の国際交流事業も再開しました。

「子供の森」計画担当 諸江葉月

事業概要

子どもたちが学校や地域で苗木を植え、育てる活動を通して、「自然を愛する心」を養いながら緑化を進めていくプログラム。環境にやさしい農業の実習、ごみの分別など、実践型の環境教育にも力を入れています。

- 活動開始：1991年
- 活動地域：37の国と地域
- 累計植林本数：812万96本
- 参加校：5,572校

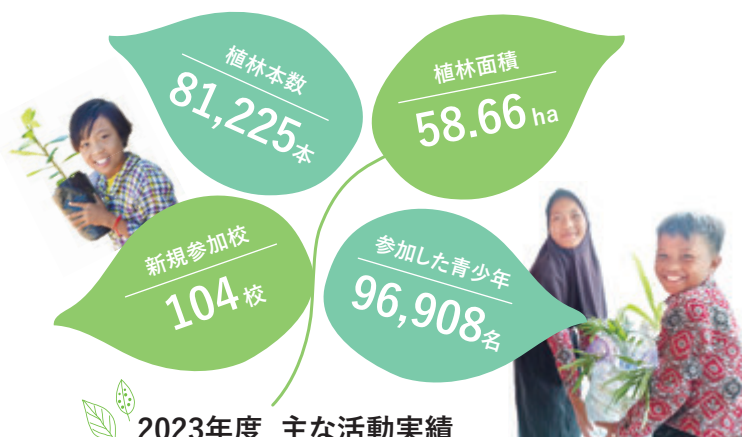
2024年3月末現在



長年の活動で校舎の周りにこんもりとした森が育つ。周囲の集落にも森林があり、防風と遮熱効果を高めている(フィリピン・アブラ州)



植後も子どもたちが丁寧に管理を続けることで乾期を乗り越え、苗木も生長している(インドネシア・ジョグジャカルタ)



環境保全を訴えるポスターコンテストを開催。地域への啓発の機会にもなっている(インド・グルグラム)

2023年度「子供の森」計画 国別植林実績

国名	2023年度		1991年～累積		参加校数総計※1
	植林本数	植林面積(ha)	累計本数	累計面積(ha)	
バングラデシュ	400	0.24	91,838	72.67	239
中国(内モンゴル)	3,000	3.00	290,910	99.60	18
カンボジア	2,370	3.70	18,660	25.35	81
フィジー	2,411	2.94	816,928	601.48	68
インド	4,450	0.98	1,787,409	1,244.65	2,140
インドネシア	40,435	33.71	520,140	611.65	467
マレーシア	552	1.99	91,079	86.62	243
ミャンマー	1,180	0.47	44,904	20.34	94
フィリピン	13,784	3.82	2,984,494	1,112.24	1,189
パプアニューギニア	1,000	2.00	84,805	57.18	90
スリランカ	585	0.46	517,937	433.55	364
タイ	3,978	2.40	688,672	449.76	235
その他の国・地域※2	7,080	2.95	182,320	134.86	344
合計	81,225	58.66	8,120,096	4,949.95	5,572

※1 参加校数は、新規植林実績のある学校に加え「子供の森」計画に参加した学校すべての総計値
 ※2 その他の国・地域：P4～P5の活動地域参照

2023年度 収支報告

経常収益	
「子供の森」計画支援金	27,821,960円
寄附金	23,991,277円
助成金 (※)国土緑化推進機構	3,900,000円
その他 受取負担金、特定資産運用益、 雑収入等	6,142,050円
合計	61,855,287円
経常費用	
事業費	63,875,875円
合計	63,875,875円

課題に対応しながら森づくりを継続

23年度は、16の国と地域における455の学校とコミュニティで緑化活動を実施。活動ニーズが高まる一方、水不足や天候不順、苗木・資機材・燃料費などの高騰が活動にも深刻な影響を与えています。インドネシアでは干ばつが長引いたことで、一部の地域で極端な高温に見舞われ、苗木が枯れてしまうケースも見られました。乾燥した時期が続くことで、他国でも水不足だけでなく山火事が発生し、植林地が被害を受ける事例も少なからず出ています。こうした地域では、ペットボトルを使った点滴灌漑を導入したり、大雨が降ってもきちんと



グリーンウェイブ活動をきっかけに新規に参画する学校も増えている(カンボジア・コンボンチャム県ブノウ小学校)



ペットボトルを使った点滴灌漑システム(インドネシア・スカブミ県チチェムト小学校)

排水されるように土地を整備するなど、できるだけ苗木の生存率が上がるよう工夫をしつつ、それでも枯れてしまった場所では補植を行い、モニタリングを強化しています。台風被害の多いフィリピンでは、活動校の校舎や植林地にも被害が出ましたが、倒れた木々は教室の柱や椅子、机の材料にするなど、さまざまな用途に活用することで、災害後の復旧にも役立ちました。こうした作業には、保護者も協力を惜しまず関わってくれています。被害を受けた植林地では、しっかりと根を張り、防風林の機能を発揮する樹種

を中心に補植を進めています。生物多様性に関する基幹的な取り組みとして、5月22日の国際生物多様性の日を記念して行うグリーンウェイブも、国連生物多様性条約事務局と連携しながら継続して推進。23年度は、10の国と地域において242の学校・地域で郷土樹種を中心とした植樹や生物多様性保全に関連したセミナーが開催され、合計1万79名が参加しました。

自然と共にある暮らしの豊かさについて学ぶ

環境セミナーに加え、学校を拠点とした農業実習や清掃活動、ごみの分別指導、自然観察など、子どもたちが楽しみながら環境保全の大切さを学んだり、ふるさとの自然の豊かさに触れる体験型プログラムを多く展開。特に学校菜園の活動は、比較的容易に始められ、成果が分かりやすいことから、非常に活発で、8つの国で合計273校が参加しました。化学肥料や農薬の使用を控え、身近に手に入るもので、たい肥をつくるなど、工夫しながら教えています。

学校の敷地に育てた森の中でも果物やキノコ類が採れるようになり、畑で育てた野菜とともに給食に活用され、子どもたちのお腹を満たすほか、余剰分は販売して学校の収益にもつながっています。



ふるさとエコキャンプにて、ごみの種類やその分別方法についてグループで考え、発表する子どもたち(ミャンマー・ビョーボエ郡)



学校の森でも雨期になるとキノコが生えるようになり、子どもたちの楽しみのひとつになっている(タイ・スリン県)

4年ぶりにふるさとエコキャンプを開催することができました。日ごろは学校内での活動が多い中、参加者は他校の仲間に対して行動する同世代の仲間と出会い、ふるさとの未来について語り合うことで、新たな活動へのモチベーションを高める機会となりました。



03

日本

4年ぶりに
「子ども親善大使事業」
を再開



支援企業を訪問し、自国の環境課題やCFPの活動について報告するタイの親善大使

コロナ禍で中断していた「子ども親善大使事業」を再開。タイ、インドネシアでCFPに取り組んでいる子どもたちの代表やコーディネーター計10名を招きました。9月に来日したタイの親善大使は、愛知、岐阜、東京を訪問。岐阜では、同県支部主催で報告会を行ったほか、県の施設で森林やその活用について学ぶワークショップに参加。豊かな森を育むことで、人間にも多くの恩恵があることへの気付きを得た様子でした。

11月に来日したインドネシアの親善大使は、福岡、佐賀、山梨、東京を訪問。オイスカが企業や行政などと協働して取り組む森づくりの現場視察や、その森で採取したハーブの蒸留体験を行うなど、日本の森の問題やその課題解決に向けた取り組みについて学びを深めました。帰国後も、報告会を行ったり、今まで以上に積極的に活動に取り

組むなど、各自が親善大使としての役割を務めている様子が報告されています。



02

インドネシア

メットライフ生命
支援プロジェクトで
2万797本を植樹



コーディネーターから苗木の正しい植え方を教わるチチェメト小学校の児童(スカブミ県ハリムン・サラク山国立公園内の植林地)

メットライフ生命より支援を受け、西ジャワ州スカブミ県、ジョグジャカルタ特別州スレマン県、東ジャワ州スメネプ県の3地域にて合計2万797本の植林活動と環境教育を実施しました。これは同社の「地球にやさしくGOペーパーレス」の一環として、23年5月1日～12月28日の間に開催された「ご契約者さまWEBサービス」の利用促進キャンペーンと連動して、寄附が行われたものです。

スカブミ県では、森林の荒廃が進む山間部にて8,680本の造林樹種と果樹を、スレマン県では、ムラピ山の噴火で被害を受けたチャンクリンガン郡にて5,077本の苗木を植樹。スメネプ県では沿岸浸食の影響を受ける海岸沿いでマングローブ7,040本の植樹を行いました。ふるさとの失われた植生を取り戻し、生物多様性が回復するようにと願いながら、子どもたちや住民



が苗木の管理を続けており、厳しい気候の中でも高い生存率を保っています。

01

スリランカ

ニーズの高まる
学校菜園活動と
次世代の育成



2019年の子ども親善大使事業で来日した先生が校長として赴任してから、活動を開始したクロナワ学校。以降、精力的に活動を行っている

緑化のほか、学校での野菜づくりの実践指導にも力を入れています。クルネーガラ県のクロナワ学校では、学年ごとに区画を分けて畑を管理し、畑のデザインや植える野菜を考えながら管理をしています。牛糞と落ち葉を混ぜてたい肥をつくったり、ニームやニンニク、唐辛子を煮込んだ液を農薬代わりにするなど、身近なものを活用したアイデアも実践しています。収穫した野菜は給食で提供するほか、高学年の生徒が代表して販売し、学校の収入にしています。

活動のニーズが高まる一方で、担い手であるコーディネーターの高齢化が進み、人材の育成は火急の課題です。こうした中、青少年活動を担当する機関のひとつである国立青年サービス評議会(NYSC)との連携も強化。NYSCの農業研修センターにてエコキャンプを共催したり、植林や各種イベントの際に同センターの研修生にも補助員として参加してもらうなど、他機関と連携しながらユースリーダーの育成も進めています。





農業実習中の研修生たち(中部日本研修センター)

人材育成事業

各国の情勢や各種制度の変更に対し
柔軟に対応できる受け入れを目指して

2023年度は、16の国と地域の59名に対し、国内4つの研修センターで農業一般、家政など、各コースの研修を実施。初めの2カ月は、一日も早く生活に慣れるよう、日本語を中心に指導に当たりました。またセンター以外でも試験場などを訪問して知識や技術の向上に努めるほか、地域行事にも積極的に参加し、交流を通じて日本語力の向上や日本の伝統文化に接する機会を持ちました。

技能実習では、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピンの4カ国から農業、工業、介護分野の新規および継続合わせて325名を受け入れました。オイスカは創立以来、委託研修として、会員企業での外部研修を行ってきましたが、社会情勢の変化に伴う入国管理法の改正から、現在は技能実習に変更した経緯があります。2027年にはこの技能実習制度も新制度に移行され、育成就労となります。

オイスカでは、制度の変更に柔軟に対応しながらも、技術移転による国際協力を基本とした人材育成を目指す基本姿勢を変えることなく、受入事業所とも連携を図りながら取り組んでいきます。



海外事業部
人材育成担当部長

萬代 保男

事業概要

愛知、香川、福岡の3カ所で、実習農場を持つ研修センターを運営。海外の青年に農業などの指導を行うほか、技能実習生の基礎研修も担っています。関西研修センターおよび沖縄事務所では技能実習生の受け入れを専門に行っています。

- 累計一般研修生数：3,631名
 - 累計技能実習生数：1,777名
- ※技能実習移行前の委託研修生数含む

1967年～2024年3月末



2023年度 研修生・技能実習生・特定技能生受け入れ実績

単位：人

オイスカ一般研修	送り出し国	バングラデシュ	カンボジア	フィジー	インド	インドネシア	マレーシア	メキシコ	モンゴル	ミャンマー	パプアニューギニア	フィリピン	東ティモール	ウズベキスタン	チベット(インド)	ウクライナ	ベトナム	合計
	研修科目																	
	国際ボランティア			1	1											1		3
	農業一般	2	2	5	3	1	3		2	3	4	3	2	1	2			33
	家政						1	1				1						3
	農業指導						1				1							2
	地域開発			4		2	5	3	1	2				1				18
	研修生国別合計	2	2	10	4	3	10	4	3	5	5	4	2	2	2	1		59
技能実習	耕種農業					21	7			1		31						60
	畜産農業					1	2			3		27						33
	機械保全						2					3						5
	建設機械施工					13	5											18
	塗装											7						7
	冷凍空気調和機器施工						9											9
	溶接											8						8
	鉄筋施工											15						15
	配管						2											2
	型枠施工						3											3
	建具製作					21												21
	自動車整備						28					6						34
	工業包装					3						21						24
	射出成型											5						5
	鉄工					15												15
	防水施工												3					3
	牛豚食肉処理加工業												2					2
	介護					5					8	14					6	33
	とび					15	2					2					3	22
	さく井											2						2
電子機器組み立て						1											1	
コンクリート製造											3						3	
技能実習国別集計					94	61				12	149					9	325	
特定技能	特定技能国別集計					13	2					45						60

表1 2011年度から20年度の訪日研修生の帰国後の動向

オイスカ	農業指導員	60
	CFPコーディネーター、事務スタッフ等	48
	日本国内研修センター指導員	5
農業		66
就職(政府・NGO)		15
就職(企業ほか)		36
自営		8
進学		2
主婦		6
不明		6
合計		252

単位：人

OB・OGとの連携強化に向け現地調査を実施

オイスカがこれまで日本に招聘して育ててきた人材は5千人以上に上ります。そうした人材のさらなる活用や、彼らと日本の会員企業との連携の重要性が語られることは多いものの、具体的な連携事例はまだ多くはありません。

表1にまとめた訪日研修生(11年度から20年度)の帰国後の動向を見るとインドネシアやミャンマー、パプアニューギニアをはじめ、オイスカの研修センターがある国では、帰国後にセンターで農業指導員や「子供の森」計画のコーディネーターとして活躍している人材が多いことが分かります。さらに国ごとの詳細な状況を調査すべく、24年1月、国内4センターの副所長およ

び本部海外事業部スタッフがマレーシアを訪問。センター勤務者はもちろん、他分野で活躍する訪日研修生OB・OGにもインタビューを行いました。

1997年に活動を開始した、サバ州農業開発公社(KPD)とオイスカが共同で運営しているKPD/OISCA研修センターでは、OB・OGらがKPDに採用され、センタースタッフとして勤務する事例が多く見られました。また、帰国直後に日本語のコミュニケーション能力を活かして旅行業界に就職した者の多くが、農地の購入資金の目途が立つと退職し、家族と農業を営んでいることも分かりました。

03

西日本研修センター

- 所在地：福岡県福岡市早良区
- 設立年：1968年
- 23年度在籍研修生数：24名（12カ国・地域）

環境保全型農業技術 研修で70品目の 作物の栽培を実践！

23年度は、コロナ禍以前の活動水準に戻すことができました。23年2月に8カ国1地域から海外研修生9名を受け入れ、前年度の先輩研修生のサポートを受けながら環境保全型農業技術の研修を開始。慣れない日本の生活の中でも、まずは日本語を理解すべく2ヵ月にわたり日本語の習得に努めました。春から始まった本格的な農業研修では、稲作、野菜、果樹、養鶏など、年間を通して約70品目の作物栽培を行い、センター支援のためのクラウドファンディングの返礼として多くの方に味わっていただく機会を得ました。

例年にも増して賑やかだった23年度の研修生は、九州各地を訪問する機会も多く、さまざまな方々との交流を通して、より日本を好きになったようです。数年後、彼らが母国で活躍する姿を皆さまにご報告いたします。



上／先輩研修生の帰国前、みんなで揃って
下／高田川部屋の力士たちとの交流も



02

四国研修センター

- 所在地：香川県綾歌郡綾川町
- 設立年：1968年
- 23年度在籍研修生数：19名（7カ国）

雨漏りが解消！ 修繕した施設で 充実した研修を実施

四国研修センターは築後40数年を経過し、老朽化により、最近では雨漏りなどの問題で研修事業にも支障をきたしていました。幸い23年度は、日本財団からの助成とオイスカ四国支部を中心とした会員の皆さまからの支援を受けて修繕が叶い、5カ国6名の研修生は10ヵ月にわたる農業、食品加工、調理の研修を、整備された施設で受けることができました。

また、会員の皆さまとの森林保全活動や地域のイベントにも積極的に参加し、交流を通じて日本の習慣や伝統文化を理解する機会を得ました。特に毎年続いている「どじょう汁交流」は、地域の方々がセンターに集まって開催している行事で、研修生は初のうどん作りに挑戦。参加者の皆さんの手ほどきを受けながら、日ごろ学んだ食品加工研修の成果を活かしていました。



上／初めてのうどん作り
下／稲刈りも地域の皆さんと一緒に



01

中部日本研修センター

- 所在地：愛知県豊田市勘八町
- 設立年：1967年
- 23年度在籍研修生数：15名（8カ国）

農業研修を柱に 自立型人材育成の拠点 センターを目指して

23年度は、会員の皆さまのご支援を受け、農業コース6名、家政コース1名、国際ボランティアコース1名を受け入れることができました。

農業研修では、水田2ha、畑1.5ha、ハウス20ha、養鶏1200羽、桃・栗・梅・レモンの果樹園を栽培管理しています。

22年度から、農業コースの期間を1年から2年に改め、2年目の先輩研修生は、計画的に野菜の栽培が任せられるようになりました。また先輩として1年目の研修生を指導しつつ、リーダーシップを体得していきます。

技能実習生については、100名に迫る人材を4県、約30の会員事業所へ送り出し、監理指導をしています。今後も公に尽くす、自立した人材を育成する方針のもと、指導員の能力向上をはじめセンターの内部充実にも努めていきます。



上／地域の清掃活動にも参加
下／稲刈りを終えて





06

沖縄事務所

- 所在地：沖縄県那覇市
- 設立年：2013年
- 23年度技能実習生数：22名（2ヵ国）

実習生の母国と似た気候の沖縄で実践的な学びを深める

沖縄で受け入れているのはフィリピンとインドネシアの実習生です。最盛期に比べると実習生数も受け入れ先の数も減りましたが、この両国からは、オイスカの現地研修センター出身者が推薦されてくるので農業の経験もあり、規律の面でも訓練されているため、評価は高いです。

沖縄でも実習生の受け入れ監理団体が増えていますが、フィリピンからの受け入れはまだ少なく、特に砂糖産業が盛んなネグロス島出身者は南大東島のサトウキビ農家にとっては貴重な戦力であり、帰国後もその経験を活かせる場があるため、技術移転の観点からも意義が大きいと考えています。

インドネシアOBからは「地元でとうがらし、バナナ、パパイヤを栽培して、羊も飼育している」との報告が届き、日本で得た知識や経験が活かされていることをうれしく思っています。



沖縄で受け入れている実習生の職種は全て農業。農業生産法人のほか個人の農家でも受け入れていただいている

05

本部

- 所在地：東京都杉並区
- 23年度技能実習生数：77名（4ヵ国）

(株)関東マツダでマレーシアのエンジニアを育成

(株)関東マツダ（本社／東京都）では、さいたま市内の整備センターでマレーシアの自動車整備エンジニアを技能実習生として受け入れています。元々、自動車メーカーのマツダ(株)が、マレーシアの販売会社から日本でのエンジニアの育成を依頼されていましたが、同社に整備部門がないことから、関東マツダでの受け入れがスタートしました。

日本語の習得などの事前研修は、マラ公団が実施。1期生はマラ公団標準の3ヵ月でしたが、入国後、語学力不足が指摘され、2期生の研修期間を6ヵ月に延ばすよう販売会社が公団に依頼。語学力は伸びましたが、それでも不十分な面があるので、23年度入国の3期生は9ヵ月に延長。

整備技術にとどまらず、日本人の仕事への姿勢を学び、身につけてほしいと基礎研修にも力を入れており、人材育成に向けた本気度が伝わってきます。



上／関東マツダの実習生たち
下／生活介護サービス(千葉県)で学ぶ実習生。毎月の巡回指導時には寮での日頃の生活の状況も確認

04

関西研修センター

- 所在地：大阪府豊能郡豊能町
- 設立年：1983年
- 23年度在籍研修生・技能実習生数：46名（2ヵ国）

オイスカ流の実習生受け入れの充実を目指して

関西研修センターは技能実習生の受け入れに特化しており、実習生は2ヵ月間の集合研修で日本語を中心に日本の文化習慣を学び、その後に受け入れ企業に配属されます。この研修期間中に実習生といかに人間関係を築くかが重要です。

23年度は当センターでは初となる、マレーシアのマラ公団からの実習生を受け入れました。2月に同国のアフマド・ザヒド・ハミディ副首相やマラ公団会長、高等教育省大臣らが大阪を訪問した折には各種視察をサポート。マレーシア出身の家政研修生が、通訳などで活躍してくれました。



所長 清水 利春

実習生の日本での学びが充実するためには、来日前からの準備が大事。コロナ禍で主流になったリモート面接も、受け入れ企業の理解も得ながら、現地での面接に切り替えていきたいと考えています。



上／キャベツの出荷の様子
下／自動車整備の実習



「地球環境を考えるトークイベント2023春」タイ漁村22人の声をオンラインで配信(2023年5月16日)

啓発普及事業

国や活動、人をつなぐ広報を通じて
事業を推進する仲間づくりを展開

啓発普及事業

オイスカは法人や団体からの支援が多く、個人の皆さまからの寄附は約2割の状況が続いています。21年の創立60周年を機に、季節募金を通じたコミュニケーションの実施やオンラインイベントの開催に継続的に取り組み、23年度は個人向けのリーフレットを新たに作成。ホームページ訪問者数は昨年度比174%、SNSフォロワー数は109%に増加しました。また、支部主催の講演会や森林整備を含む一般公募型行事の開催数、メディア掲載数も増え、国内の行事参加者はコロナ禍前の水準まで回復しました。一方、賛助会員数は減少を続けており、寄附者数は伸び悩んでいます。

オイスカの活動は、国や地域によりさまざまです。これは地域に根差し、ニーズに応じてきた結果ともいえます。ビジョン『人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、自然と調和して生きる世界』、『住み続けられる未来』の実現のため、一人でも多くの方にオイスカを「まず知っていただく」ことを大切に、一つひとつの国や活動、人を「つなぐ」啓発普及事業を進め、取り組みを推進する仲間づくりを続けて参ります。



啓発普及部
GSM担当部長
吉田 俊通

事業概要

本部や全国13支部45推進協議会が、講演会や各種イベント、森林保全活動などを開催し、各地の特色を活かした啓発普及活動を展開。オイスカの活動全体を支える仲間づくりと、ファンドレイジングの強化を進めています。

- 会員数：合計3,863 (法人1,473 / 個人2,390)
- 国内の森づくり・環境保全活動：99回 / 3,540人
- 講演会・イベント・体験活動参加者数：41回 / 3,662人
- 木育・森のつみ木広場参加者数：46回 / 2,643人

2023年度実績



海外への視察ツアー再開

コロナ禍以降、中止や延期となっていた海外への視察ツアーが全国的に再開。賛助会員をはじめ、のべ164名の皆さまに、各国の現場の活動を知り、体験していただく機会となりました。

① ウズベキスタン



ウズベキスタンスタディツアー／
静岡県支部・愛知県支部

- 静岡県支部(10名)
- 愛知県支部(17名)
- ほか(4名)
- 期間：10月22日～27日
- 北海道支部(5名)
- 期間：24年3月6日～12日

⑥

②

② インド



チベット難民支援団体特別会議
(ダラムサラ)

- 本部(3名)
- 西日本支部(2名)
- 静岡県支部(1名)
- 期間：8月29日～9月5日

⑤ フィリピン



茨城県推進協議会の西ネグロス州
訪問

- 茨城県推進協議会(6名)
- 期間：8月21日～26日
- 富山県支部(22名)
- 期間：10月3日～7日
- 関西支部(19名)・広島県支部(6名)
- 期間：10月7日～14日
- 茨城県推進協議会(15名)
- 期間：24年2月18日～3月2日

③ タイ



ラブ・グリーンの翼2023
(バンガー県)

- 西日本支部(22名)
- 期間：8月29日～9月5日

⑥ 台湾



オイスカ中華民国総会設立50周年
の祝賀式典に参加

- 静岡県支部(15名)
- 期間：4月7日～11日

④ カンボジア



オイスカふれあいの翼2023
カンボジアツアー

- 西日本支部(5名)
- 期間：8月21日～26日

⑦ フィジー



第25回オイスカ佐賀・ラブグリーン
の翼「夢の島国フィジーツアー」

- 佐賀推進協議会(12名)
- 期間：8月4日～9日

⑦



秋のトークイベントはオイスカ関西支部との共催で実施。
会場とオンライン合わせて130人が参加(11月23日)

23年度も2回開催し、春にはタイのラノーン県で進む「マングローブ林の再生・保全と地域住民の収入向上プロジェクト(N連)」について、活動に取り組む住民や指導にあたる行政担当者が現状や展望を発表。秋には、アブラ農林業研修センターのデルフィン・テソロ所長が登壇し、災害の多いフィリピン・アブラ州での人材育成や環境への取り組み、今後の挑戦について語りました。関西研修センターの清水利春所長は同州から多くの技能実習生を受け入れていることにも触れました。住み続けられる未来に向けた「伝える」活動をこれからも継続していきます。

※日本NGO連携無償資金協力事業

Report
活動を広く伝える
トークイベント開催

本部直轄

会員数：150

- A 福島県推進協議会
- B 茨城推進協議会
- C 岡山推進協議会
- D 三重推進協議会

1 北海道支部

会員数：76／設立年：1991年／会長：横山清

幼児や青少年層の参加に重点を置いた森づくりや森のつみ木広場などの活動を北海道版「子供の森」計画として実施

〈主な活動〉

- 四季の森と自然とのふれあい「森の保全活動 in えこりん村」の実施
- 第22回「子供の森」計画チャリティディナーコンサート開催
- 小学校での森のつみ木広場開催



えこりん村での森の保全活動(23年6月10日)

2 宮城県支部

会員数：187／設立年：1981年／会長：亀井文行

タイとミャンマーのプロジェクトへの支援を継続。コロナ禍以降、賛助会員への報告会などの支部活動を控えていたが24年度から再開に向け準備を進める

〈主な活動〉

- 海岸林再生プロジェクト実施協力
- タイ北部事業施設充実支援(2011年～)
- ミャンマー緑化、環境教育支援(2018年～)

3 首都圏支部

神奈川推進協議会

会員数：309／設立年：2004年／会長：湧井敏雄

本部との協働で啓発普及活動を推進。23年度は地元の夏まつりが復活し、パネル展示やブース出展をし、近隣住民への啓発普及活動を実施

〈主な活動〉

- 富士山の森づくり、海の森公園などの緑化・環境保全活動
- ウズベキスタン緑化事業支援
- 「チャリティバザー」で近隣住民との交流(売上寄附金約37万円/23年)



チャリティバザー(23年9月23日)

4 山梨県支部

会員数：81／設立年：1995年／会長：宮島雅展

森林整備と国産材の活用を両輪に事業を拡大。県内外6カ所での森林整備に加え、23年度は26カ所以上で木育ひろば、つみ木広場も開催

〈主な活動〉

- 富士山の森づくり
- 森のつみ木広場、木育ひろば、木育スクール
- 企業の森づくり

※詳細はP25

6 富山県支部

会員数：125／設立年：1975年／会長：久和進

子どもたちの学習も兼ねた「里山保全の森づくり活動」「森のつみ木広場」や海外の活動を体験する「緑の植林協力隊」を継続して実施

〈主な活動〉

- 立山町天林地区での「緑の里山保全森づくり」活動
- フィリピンへの「第20回 緑の植林協力隊」22名派遣
- 「第2回チャリティゴルフコンペ」の開催。参加者47名にオイスカをPR。募金10万円を「ウズベキスタン沙漠化防止プロジェクト」へ寄附



天林での植樹(23年6月11日)

7 静岡県支部

会員数：198／設立年：1976年／会長：落合偉洲

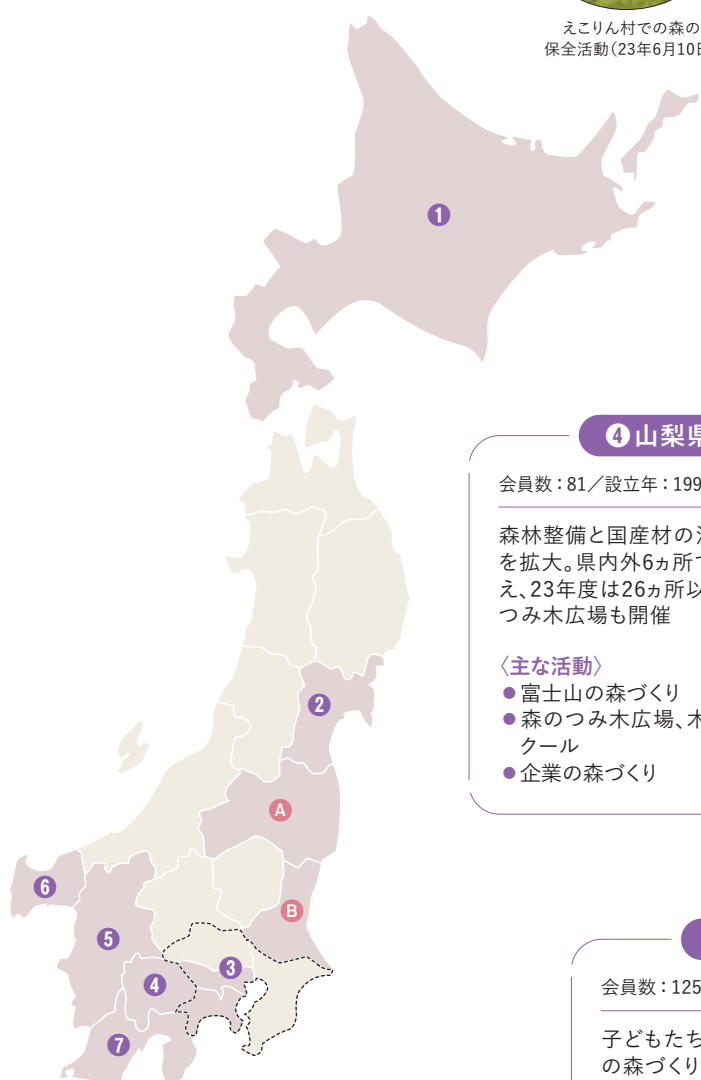
「海外協力」「啓発・交流」「人材育成」の3本柱を基本としたオイスカ活動を展開

〈主な活動〉

- ウクライナ避難学生支援チャリティコンサート開催
- オイスカ中華民国総会設立50周年式典参加、ウズベキスタン植林フォーラム参加
- 富士山の森づくり活動参加



富士山の森づくり(23年7月8日)





2023年度 全国13支部45推進協議会の取り組み

総会員数

3,863

法人会員 1,473

個人会員 2,390

(マンスリーサポーター含む) 2024年3月31日現在

10 関西支部

オイスカ奈良

会員数：76 / 設立年：1992年 / 会長：上村良成

会長と事務局長が交代し、新体制スタート。イベント実施を足掛かりに組織拡大を目指す

〈主な活動〉

- 関西研修センター、フィリピン北部活動支援
- 創立30周年記念行事として、トークイベントを本部と共催
- 大阪マラソンチャリティランナー応援隊結成



トークイベントにて
寄附金贈呈
(23年11月23日)

11 西日本支部

佐賀県推進協議会 / 熊本県推進協議会 / 朝倉推進協議会 / 北九州推進協議会 / 長崎県推進協議会 / 大分県推進協議会 / 宮崎県推進協議会 / オイスカ活動鹿児島県推進協議会

会員数：728 / 設立年：1994年 / 会長：瓜生道明

オイスカ活動を継続・発展させるための会員増強を図りながら、研修生の育成や国際交流活動に邁進

〈主な活動〉

- フィジー、タイ、カンボジア、インドへの海外視察ツアーに41名参加
- 収穫感謝祭や田植え交流会、稲刈り大会などの地域との交流イベント主催
- サマーナイトフェスティバルやクリスマスマーケットin博多駅前に参加してオイスカをPR



西日本支部幹事会
(23年7月19日)

9 岐阜県支部

大垣推進協議会 / 岐阜本巣推進協議会 / 可児推進協議会

会員数：113 / 設立年：1975年 / 会長：小川信也

コロナ禍後に再開された子ども親善大使を受け入れ、森林面積率が全国2番目の岐阜県で、日本の森やその活用について学びを深めた

〈主な活動〉

- 「子供の森」計画子ども親善大使受け入れ



親善大使による
「子供の森」計画報告会
(23年9月22日)

12 四国支部

綾川推進協議会 / 香川東推進協議会 / 坂出推進協議会 / 高松推進協議会 / 中讃推進協議会 / 三豊推進協議会 / 徳島県推進協議会 / 高知県推進協議会 / 愛媛県推進協議会 / 香川県青年会

会員数：815 / 設立年：1993年 / 会長：泉雅文

多くの会員・支援者が四国研修センター改修工事に協力。支部発足30周年記念行事や青年会主体の若者イベントを実施

〈主な活動〉

- 30周年記念式典と恒例の四国のつどいに500名参加
- 尾の瀬山などの森林保全活動に223名参加
- 各推進協議会と青年会がどろんこ田植え体験などの交流行事を実施



どろんこ田植え体験
(23年6月17日)

8 愛知県支部

碧南高浜推進協議会 / 安城推進協議会 / 岡崎推進協議会 / 蒲郡推進協議会 / 豊田推進協議会 / 西尾推進協議会 / 丹羽推進協議会 / 刈谷推進協議会 / 奥三河推進協議会 / 半田推進協議会 / みよし推進協議会 / 名古屋南推進協議会 / 名古屋北推進協議会 / 名古屋東推進協議会 / 名古屋西推進協議会 / 知立推進協議会

会員数：836 / 設立年：1993年 / 会長：光岡保之

中部日本研修センターを核として、16の推進協議会が独自の支援活動や多様なオイスカPRイベントを実施

〈主な活動〉

- オイスカ中部日本の集い、オイスカデー開催
- チャリティゴルフ大会実施
- 活動報告会



ウズベキスタン沙漠
緑化プロジェクト報告会
(23年6月17日)

11 広島県支部

会員数：68 / 設立年：1998年 / 会長：棚田健司(24年6月～)

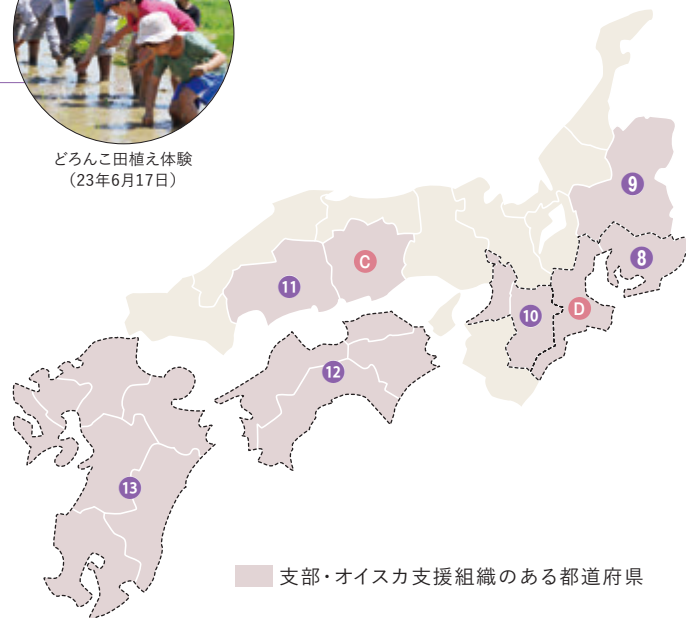
国内外の森林保全活動の実施はコロナ禍前に戻り、オイスカ活動のPRを通じた賛助会員の維持・拡大に継続的に取り組む

〈主な活動〉

- 「山・林・SUN活動」などの森林保全活動に107名参加
- フィリピン植林フォーラム6名派遣
- 四国研修センター、中部日本研修センターより研修生21名を受け入れ



「山・林・SUN活動」
(23年7月29日)



支部・オイスカ支援組織のある都道府県



本数調整伐が進む植栽地(24年1月)

01 東日本大震災復興支援 海岸林再生プロジェクト(宮城県名取市)

2023年度は、林業従事者675人、ボランティア1194人の手で、下刈や葛・籐・外来種ニセアカシアの除伐、排水路修復・新設、本数調整伐(間伐)、作業道の維持管理、生長・本数調整伐モニタリング調査、マツケムシ駆除、啓発活動などを実施しました。約3億円の積立金と、当期の寄附を資金として事業を継続し、第3次10カ年計画(2031~2040)終了までを目標に、育林に関わる計画です。

全国の海岸防災林の育林は公共工事での実施が大半で、民間事業者が実施する例はわずかです。さらに、社会貢献活動として1ha前後を育林する団体が多い中、オイスカは宮城県名取市の沿岸全長5km、100haの事業規模で実施しており、本数調整伐も東日本大震災で被災した東北地方の海岸林の中で最も早く、順調に進んでいます。海岸線に平行に2列残して1列伐採する「1伐2残」(33%伐採)で、

21年度に10・13ha(14年植栽地)、22年度に14・53ha(14、15年植栽地)、23年度に22・78ha(16、17年植栽地)の本数調整伐を実施し、一巡目の伐採が65%終了しました。これを約50年かけて5回繰り返し、1haあたり5000本あったものを800本前後に仕立てる計画です。伐採木は堆肥、チップ、バイオマス発電などに100%再利用されています。



ボランティアの日にはリーダーの参加も多い(23年11月18日)

活動ブログ
更新中!



2023年度 活動実績

本数調整伐(間伐)

2023年度

22.78 ha

累計(2021年~)

47.44 ha

雇用

2023年度

675人

累計(2011年~)

10,422名

ボランティア

2023年度

1,194人

累計(2011年~)

14,024名

寄附金等

2023年度

3,242万円

累計(2011年~)

9億5,178万円



在日大使館や支援企業、研修生、オイスカ会員など多様な参加者による取り組み

02 国内協働事業 富士山の森づくり・木育

2023年度も国内各地で森林整備活動を実施し、企業や自治体などと協働で、植栽や間伐、環境整備など、地域のニーズに沿った森林整備や里山再生活動を行いました。

07年に開始した「富士山の森づくり」は、虫害で枯死した100haの周辺のシラベ人工林を多様性ある強い森に早期再生する活動として、17年が経過。「100年の森づくり」を合言葉に、これまでのべー万人を超えるボランティアや千人以上を超える林業などの関係者と共にバトンをつなぎ、育林活動を継続してきました。また、企業との協働による森づくりは15年以上続く活動が多く、森林整備のみならず地域課題の解決や森林資源の活用にも、企業活動として取り組んでいただいています。

また、「森のつみ木広場」や「木育ひろば」などの木育推進事業では、教育現場や自治体からのニーズが増加。産官民の協働で開発した地域材

を使った30種類以上の木のおもちゃを通して、子どもたちが木に触れる機会を創出しています。24年度は、木育を推進する人材を育成するための「木育スクール」の開催、フアシリテーター認定制度の確立にも力を入れています。

これからも、日本の林業が生業として成り立ち、持続可能な社会を目指すために、国産材の活用や森林の整備を促進するとともに、その循環の仕組みづくりにも取り組んでいきます。



山梨市子どもフェスティバルでは、2時間で250人の親子が来場



2023年度 活動実績

富士山の森づくり

活動回数

11回

参加人数

687名

協働の森づくり

活動回数

15回

参加人数

578名

木育・森のつみ木広場

活動回数

46回

参加人数

2,643[※]名



手入れされていない森で、間伐やその後の枝払いを行う企業との協働による森づくりの参加者

※自由参加型イベント等12回の参加者は含めず